

平成28年度

佐渡市公営企業会計決算審査意見書

佐 渡 市 監 査 委 員

佐 監 第 3 1 号
平成 2 9 年 8 月 3 1 日

佐渡市長 三浦 基裕 様

佐渡市監査委員 渡部 直樹

佐渡市監査委員 猪股 文彦

平成 2 8 年度佐渡市公営企業会計決算審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度
佐渡市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり
意見書を提出します。

目 次

1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の方法	-----	1
4 審査の結果	-----	1
5 総括意見	-----	2
[水道事業会計]		
1 業務状況	-----	5
2 決算状況	-----	6
3 経営状況	-----	8
4 財政状況	-----	11
5 経営分析	-----	15
6 審査資料	-----	17
[病院事業会計]		
1 業務状況	-----	25
2 決算状況	-----	27
3 経営状況	-----	29
4 財政状況	-----	33
5 経営分析	-----	37
6 審査資料	-----	39

注記

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

平成28年度佐渡市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成28年度佐渡市水道事業会計決算

平成28年度佐渡市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月6日から8月31日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、各事業の決算書類が関係法令並びに当該事業会計規定に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳簿・証拠書類を符合し、その計数が正確であるか確認し、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 総括意見

(1) 水道事業会計

水道事業の当年度末の給水人口は、簡易水道事業を統合したことで前年度より1万3,668人増加し、5万6,235人となっており、佐渡市全人口の98.9%を対象に事業を実施している。

給水状況は、前年度と比較すると給水人口の増加に伴い総給水量、総有収水量はともに増加しているが、有収率は77.8%と2.0ポイント下降している。これは、有収率が低い簡易水道事業を統合したことによるものである。

経営収支は、1億4,465万7千円の純損失となっており、前年度より2億8,094万8千円悪化している。

これは、簡易水道事業から引き継いだ固定資産の減価償却費が新たに発生し、それに対する措置が講じられなかったことが大きな要因である。

水道料金の未収金額は8,409万1千円となっており前年度より475万1千円増加し、不納欠損額は129万5千円となっており前年度より8万7千円増加している。

また、営業外費用では、漏水被害による損害賠償などの要因により雑支出が493万6千円の増となっている。

各経営分析指標においては、総収益と総費用の対比により収益性を示す指標である総収益対総費用比率は94.3%で、前年度と比べると14.5ポイント下降し、経常的な収益と費用の対比により単年度黒字の目安を示す指標である経常収益対経常費用比率は94.3%で、同じく10.0ポイント下降している。また、純粋な営業に関する収益と費用を対比する営業収益対営業費用比率は64.0%で、これも21.0ポイント下降している。

以上のように、収益性の分析比率では前年度と比較して全てにおいて悪化しており、特に経常収益対経常費用比率が100%以下となったことは、厳しい現状であることを示している。

営業収益が年々減少する傾向にある中、簡易水道事業の統合による有収率の低下や施設の老朽化に伴う更新、老朽管の布設替等の維持管理費の増大など今後更に厳しい経営環境が続くものとする。

佐渡市の水道事業が将来にわたって、安心して安定的な持続性のある水の供給を実現するためには、平成29年3月に策定した「佐渡市新水道ビジョン」の水道料金改定等の具体的施策を、市民の理解と協力を得て

計画的に取り組むことが重要であり、経営の健全化と効率的な事業運営を強く望むものである。

次に不適正な予算執行及び改善を求める事務処理について意見を述べる。

ア 水道料金の未収及び不納欠損については、前年度の決算審査において意見を付したところであるが、水道料金の未収金額は前年度より増加している。また、不能欠損についても、一部の滞納者に対し給水停止措置等により納入を促すなどの措置を何ら講ずることなく、時効援用の申し出の理由で前年度同様に不納欠損処分が行われていたことは、公平性の観点から看過できないことであり、誠に遺憾である。

直ちに適正な手続きにより滞納処理をされたい。

イ 漏水被害による損害賠償が生じたことについては、事務処理の記録、チェック体制が不備であったことに起因している。再発を防止するため、早急に事務処理体制を改善されたい。

(2) 病院事業会計

病院事業としては、両津病院と相川病院の2施設を運営し、両津病院は、常設3科常勤医師5名（内科3名、小児科1名、歯科口腔外科1名）と非常設5科（外科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、矯正歯科）を合わせ8科で、一般病床99床の救急指定のへき地医療拠点病院として、また、相川病院は常設1科、常勤医師2名（内科2名）で療養病床52床の救急指定病院として運営されてきた。

なお、両津病院においては、看護師不足により平成26年4月から3階病棟39床を休床して60床で運営している。

当年度の入院患者数は延べ3万5,310人で前年度より108人増加し、外来患者数は延べ7万8,970人で3,931人減少した。外来患者数の減少は急激に進む人口減少が要因と考えられる。

経営収支は、1億2,245万8千円の純損失となっており、前年度より8,146万6千円悪化している。これは、外来患者数が減少した影響と企業債の償還終了に伴い繰入金等の特別利益が無くなったことが大きな要因である。

窓口未収金額は、2,669万6千円となっており、前年度より19万5千円増加している。未収金対策については、前年度に徴収体制の確立や徴収方法の再考などを求めたが、改善されていないことから、取組みを強化されたい。

各経営分析指標においては、総収益と総費用の対比により収益性を示す指標である総収益対総費用比率は94.2%で、前年度より4.0ポイント下降し、経常的な収益と費用の対比により単年度黒字の目安を示す指標である経常収益対経常費用比率は94.2%で、同じく1.9ポイント下降している。また、純粋な経営の収益と費用を対比する医業収益対医業費用比率は86.9%で、これも1.9ポイント下降している。

以上のように、収益性の分析比率では前年度と比較して全てにおいて悪化しており、収益の改善が見られないことから厳しい現状であることを示している。

今後も佐渡市の病院事業における経営環境は、医師不足、看護師不足等による厳しい状況が続くと考えられるが、両津病院と相川病院に課せられた重大な使命を認識し、地域住民の医療に対する要望に応えられるよう努力されたい。

水道事業会計

水道事業会計

簡易水道事業を統合したことにより、前年度決算と大幅な変動が生じている。決算額の前年度比較において参考となるものについては、注記において表示してあるので留意されたい。

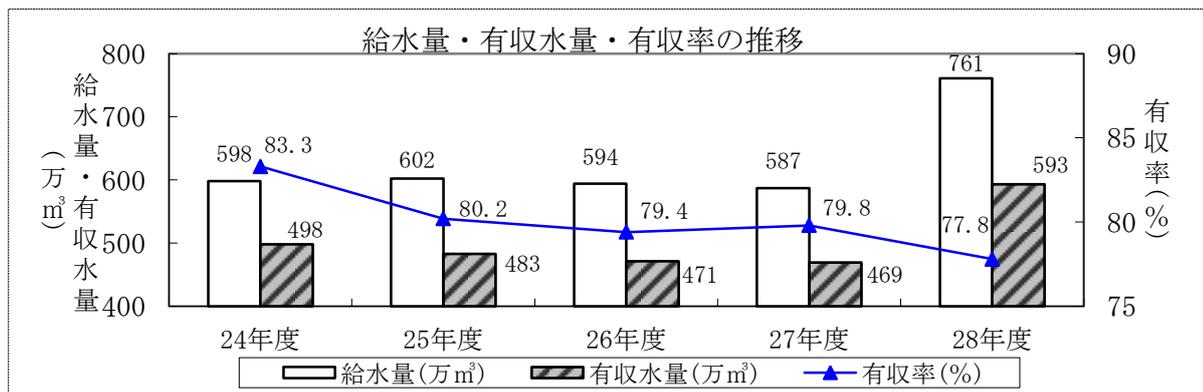
1 業務状況

給水実績比較表

項目	年度	28年度	27年度	前年度比較	
				増減	伸び率(%)
年度末給水栓数 (栓)		26,559	19,950	6,609	33.1
給水世帯数 (世帯)		23,662	18,007	5,655	31.4
給水区域内人口 (人)		56,614	42,761	13,853	32.4
給水人口 (人)		56,235	42,567	13,668	32.1
年間給水量 (m ³)		7,614,290	5,873,273	1,741,017	29.6
年間有収水量 (m ³)		5,925,736	4,686,337	1,239,399	26.4
年間有収率 (%)		77.8	79.8	△ 2.0	△ 2.5
1日最大給水量 (m ³)		28,502	20,062	8,440	42.1
1日平均給水量 (m ³)		20,861	16,047	4,814	30.0
1日1人平均給水量 (ℓ)		371	377	△ 6	△ 1.6
職員数 (人)		34	20	14	70.0

給水区域内人口5万6,614人に対し、給水人口5万6,235人であり、普及率は99.3%となっている。年間有収率、1日1人平均給水量を除く項目において増加が見られるが、要因は簡易水道事業の統合によるものである。

また、年間給水量174万1千立方メートルの増に対し、年間有収水量は123万9千立方メートルの増となっている。年間有収率は77.8%で、前年度と比較すると2.0ポイント下降しており、これは、漏水箇所を特定しにくい山間地や家が離れている小規模簡易水道地区を統合したことによるものである。



2 決算状況（資料第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

(単位:円・%)

項目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	2,462,762,000	2,500,441,899 (114,755,150)	37,679,899	101.5
営業収益	1,518,875,000	1,548,255,161 (114,385,638)	29,380,161	101.9
営業外収益	943,885,000	952,186,738 (369,512)	8,301,738	100.9
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税の再掲

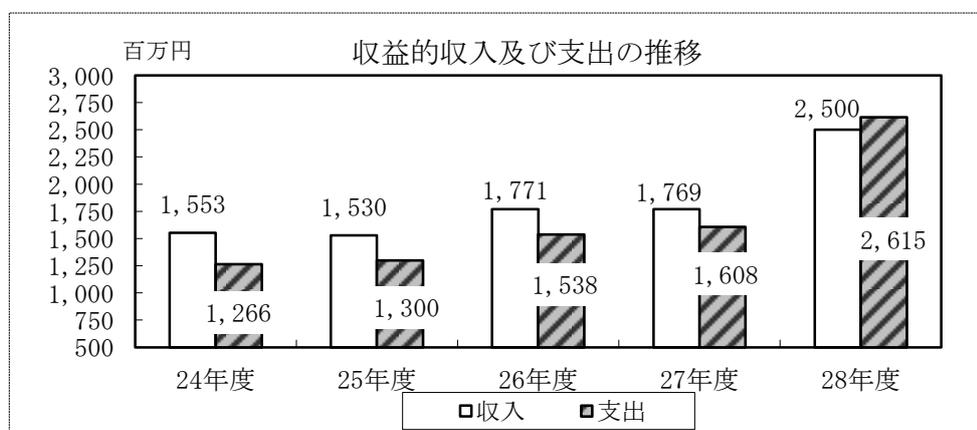
水道事業収益は、予算額24億6,276万2千円に対して、決算額は25億44万2千円（執行率101.5%）で、3,768万円上回っている。これは主として、給水収益が見込みより上回ったことが要因である。

(単位:円・%)

項目	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	2,741,613,000	2,615,000,218 (48,696,542)	126,612,782	95.4
営業費用	2,412,154,000	2,289,461,498 (48,415,469)	122,692,502	94.9
営業外費用	327,483,000	324,243,658 (281,073)	3,239,342	99.0
特別損失	1,376,000	1,295,062	80,938	94.1
予備費	600,000	0	600,000	0.0

(注) 費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

水道事業費用は、予算額27億4,161万3千円に対し、決算額26億1,500万円（執行率95.4%）で、1億2,661万3千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の手数料、動力費及び負担金などである。



注（参考）：平成27年度佐渡市簡易水道事業特別会計決算額（消費税込み）
歳入：9億7,134万8千円 歳出：8億7,147万6千円

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収 入 (単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,641,785,000	1,291,384,253 (15,739)	△ 350,400,747	78.7
企業債	556,300,000	326,300,000	△ 230,000,000	58.7
国庫補助金	500,921,000	444,169,000	△ 56,752,000	88.7
工事負担金	130,880,000	95,931,253 (15,739)	△ 34,948,747	73.3
出資金	453,684,000	424,984,000	△ 28,700,000	93.7

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税の再掲

資本的収入は、予算額16億4,178万5千円に対して、決算額は12億9,138万4千円(執行率78.7%)で3億5,040万1千円下回っている。これは主として事業の繰越に伴い、財源も繰越となったことによるものである。

支 出 (単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,348,848,000	1,923,337,579 (87,866,615)	368,859,000	56,651,421	81.9
建設改良費	1,640,534,000	1,215,024,545 (87,866,615)	368,859,000	56,650,455	74.1
企業債償還金	708,314,000	708,313,034	0	966	100.0

(注) 支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

資本的支出は、予算額23億4,884万8千円に対して、決算額は19億2,333万8千円(執行率81.9%)で、建設改良費において翌年度繰越額3億6,885万9千円、不用額5,665万1千円を生じている。不用額の主なものは工事請負費である。

資本的収入が支出額に対し不足する額及び補てん財源残額 (単位:円・%)

項 目	28年度	27年度	前年度比較	
			増減額	伸び率
不足する額	631,953,326	601,410,345	30,542,981	5.1
補てん財源残額	1,363,120,253	1,287,510,953	75,609,300	5.9

不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,936万2,236円、過年度分損益勘定留保資金4億8,668万3,470円及び当年度分損益勘定留保資金1億1,590万7,620円により補てんされている。

補てん財源残額は、流動資産(20億8,586万2,782円)から流動負債のうち1年以内に償還する企業債を除いた額(6億5,009万304円)を差し引き、さらに引当金(7,265万2,225円)を差し引いた額である。

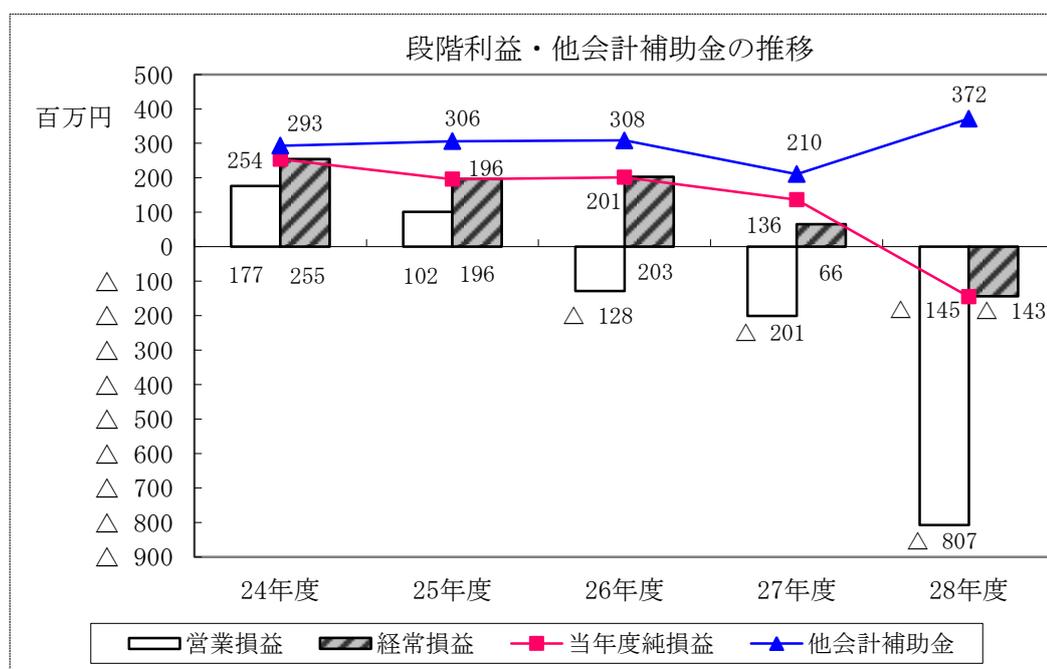
3 経営状況（資料第2表参照）

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円・％）

項目	年度	28年度	27年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
営業収益	①	1,433,869,523	1,133,308,071	300,561,452	26.5
営業費用	②	2,241,046,029	1,333,956,381	907,089,648	68.0
営業損益	①－②＝③	△ 807,176,506	△ 200,648,310	△ 606,528,196	302.3
営業外収益	④	951,928,079	473,412,253	478,515,826	101.1
営業外費用	⑤	288,113,573	206,963,979	81,149,594	39.2
経常損益	③＋④－⑤＝⑥	△ 143,362,000	65,799,964	△ 209,161,964	△ 317.9
特別利益	⑦	0	71,698,857	△ 71,698,857	－
特別損失	⑧	1,295,062	1,208,265	86,797	7.2
当年度純損益	⑥＋⑦－⑧＝⑨	△ 144,657,062	136,290,556	△ 280,947,618	△ 206.1
総収益		2,385,797,602	1,678,419,181	707,378,421	42.1
総費用		2,530,454,664	1,542,128,625	988,326,039	64.1

営業損失は8億717万7千円で、前年度と比較すると6億652万8千円の増となっている。経常損失は1億4,336万2千円で、前年度と比較すると2億916万2千円（317.9％）の増となっている。また、当年度純損失は1億4,465万7千円で、前年度と比較すると2億8,094万8千円（206.1％）の増となっている。



※ 営業損益とは、給水収益・その他営業収益による利益獲得力を示している。

※ 経常損益とは、通常の営業活動全体（預金利息、一般会計からの繰入金などを含む）から得られる利益獲得力を示している。

※ 当年度純損益とは、一時的に発生した特別利益や特別損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 収 益

(単位:円・%)

項 目		年 度	28年度	27年度	前年度比較	
					増減額	伸び率
営業 収益	給 水 収 益		1,417,906,743	1,115,733,026	302,173,717	27.1
	受 託 工 事 収 益		370,440	0	370,440	-
	その他の営業収益		15,592,340	17,575,045	△ 1,982,705	△ 11.3
営業 外 収 益	受取利息及び配当金		60,669	86,486	△ 25,817	△ 29.9
	他 会 計 補 助 金		371,527,000	210,340,000	161,187,000	76.6
	長期前受金戻入益		575,594,731	254,172,160	321,422,571	126.5
	加 入 金		4,593,000	7,011,075	△ 2,418,075	△ 34.5
	雑 収 益		152,679	1,802,532	△ 1,649,853	△ 91.5
	特 別 利 益		0	71,698,857	△ 71,698,857	-
総 収 益			2,385,797,602	1,678,419,181	707,378,421	42.1

総収益は23億8,579万8千円で、前年度と比較すると7億737万8千円(42.1%)の増となっている。これは主として、簡易水道事業の統合による営業収益での給水収益の増、営業外収益での統合簡水債償還利息・高料金対策・児童手当に係る一般会計からの繰入金の増及び国庫補助金・工事負担金・他会計出資金の長期前受金戻入益の増である。

(3) 費 用

(単位:円・%)

項 目		年 度	28年度	27年度	前年度比較	
					増減額	伸び率
営業 費 用	原水及び浄水費		453,364,510	277,618,347	175,746,163	63.3
	配水及び給水費		216,768,256	125,751,168	91,017,088	72.4
	受 託 工 事 費		343,000	0	343,000	-
	総 係 費		213,295,677	135,931,967	77,363,710	56.9
	減 価 償 却 費		1,352,514,259	784,984,449	567,529,810	72.3
	資 産 減 耗 費		4,743,522	9,670,450	△ 4,926,928	△ 50.9
	その他の営業費用		16,805	0	16,805	-
営業 外 費 用	支 払 利 息		282,595,937	206,382,684	76,213,253	36.9
	繰 延 勘 定 償 却		0	0	0	-
	雑 支 出		5,517,636	581,295	4,936,341	849.2
特 別 損 失			1,295,062	1,208,265	86,797	7.2
総 費 用			2,530,454,664	1,542,128,625	988,326,039	64.1

総費用は25億3,045万5千円で、前年度と比較すると9億8,832万6千円(64.1%)の増となっている。これは主として、簡易水道事業の統合による営業費用であり、原水及び浄水費で施設維持管理業務委託の増、減価償却費で配水管等の固定資産新規取得による増などである。

ア 特別損失

特別損失129万5,062円の内訳は、過年度損益修正損で、過年度分未収水道料金等を不納欠損したものである。

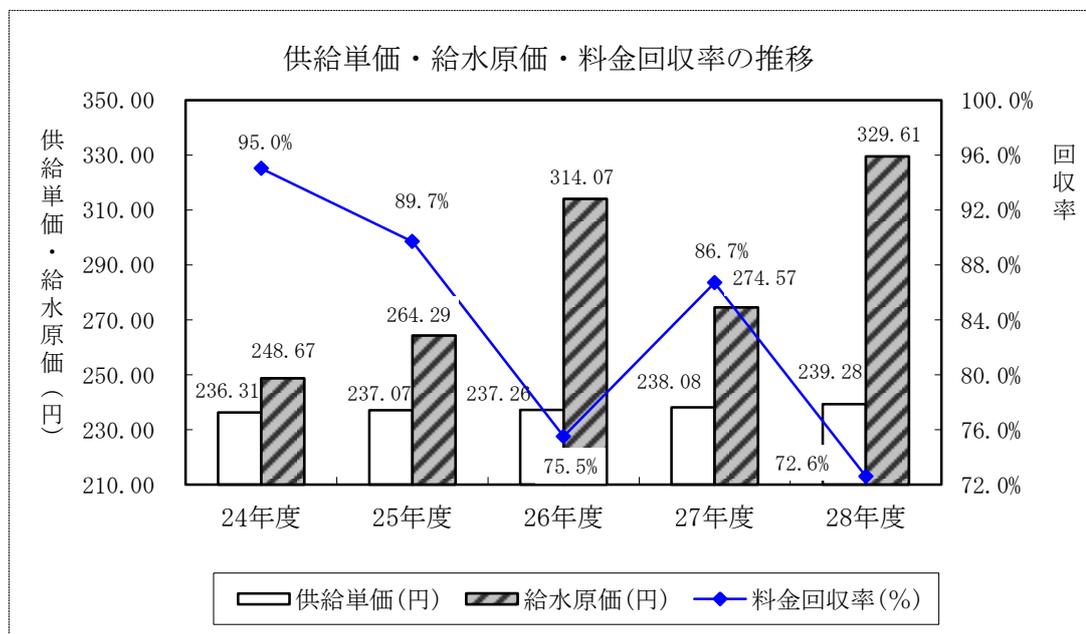
内訳は、両津地区36万4,152円、相川地区4万5,532円、佐和田地区14万1,820円、金井地区35万8,836円、新穂地区12万3,200円、畑野地区2万2,464円、真野地区23万2,558円及び開閉栓手数料6,500円である。

(4) 供給単価、給水原価及び料金回収率

項目	年度		前年度比較	
	28年度	27年度	増減	伸び率(%)
供給単価 (円)	239.28	238.08	1.20	0.5
給水原価 (円)	329.61	274.57	55.04	20.0
料金回収率 (%)	72.6	86.7	△ 14.1	△ 16.3

有収水量1m³当たりの供給単価は239円28銭で、前年度と比較すると1円20銭（0.5%）の増となっている。有収水量1m³当たりの給水原価は329円61銭で、前年度と比較すると55円4銭（20.0%）の増となっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は72.6%で、前年度と比較して14.1ポイント下降している。



- ※ 供給単価＝給水収益／有収水量
- ※ 給水原価＝（経常費用－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入）／有収水量
- ※ 料金回収率＝供給単価／給水原価

料金回収率が100%未満であると、給水にかかる費用が水道料金からの収入で賄えていないことを意味する。

4 財政状況（資料第3表参照）

(1) 資産

(単位:円・%)

項目	年度	28年度	27年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
固定資産		31,205,038,720	21,189,032,347	10,016,006,373	47.3
有形固定資産		30,726,059,307	20,687,592,395	10,038,466,912	48.5
無形固定資産		478,979,413	501,439,952	△ 22,460,539	△ 4.5
投資		0	0	0	—
流動資産		2,085,862,782	1,715,394,054	370,468,728	21.6
現金預金		1,589,201,320	1,375,684,618	213,516,702	15.5
未収金		466,202,683	319,276,668	146,926,015	46.0
貯蔵品		30,458,779	20,432,768	10,026,011	49.1
その他流動資産		0	0	0	—
繰延勘定		0	0	0	—
開発費		0	0	0	—
資産合計		33,290,901,502	22,904,426,401	10,386,475,101	45.3

注（統合による引継）：有形固定資産102億4,141万4千円増 現金預金9,987万1千円増
未収金2億214万9千円増 貯蔵品1,535万5千円増

ア 固定資産

固定資産は312億503万9千円で、総資産の93.7%を占めており、前年度と比較すると100億1,600万6千円（47.3%）の増となっている。これは、簡易水道事業の統合に伴う固定資産の取得による増が主な要因である。

イ 流動資産

流動資産は20億8,586万3千円で、総資産の6.3%を占めており、前年度と比較すると3億7,046万9千円（21.6%）の増となっている。これは、簡易水道事業の統合により引き継いだ現金預金の増が主な要因である。

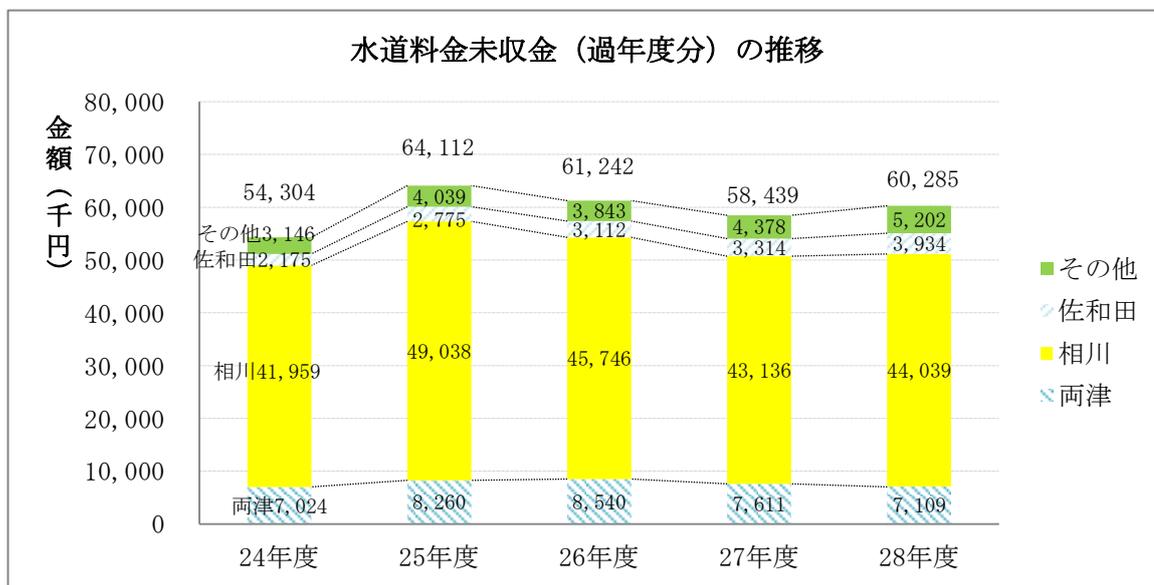
流動資産の内訳は、下記のとおりである。

(単位:円)

科目	金額	内 訳		
		項目	金額	
現金預金	1,589,201,320	預金	1,589,071,320	
		現金	130,000	
未収金	466,202,683	未収水道料金	84,090,972	
			現年度分	23,806,368
			過年度分	60,284,604
			23年度以前	38,974,997
			24年度	10,979,274
			25年度	2,905,656
未収手数料		未収手数料	123,500	
			未収加入金	213,000
			営業雑収益	252,084
			その他未収金	381,523,127
貯蔵品	30,458,779	貯蔵品	30,458,779	
			年度末たな卸結果の残高	

(ア) 未収水道料金過年度分

未収水道料金過年度分6,028万5千円の地区別の内訳は、両津地区710万9千円、相川地区4,403万9千円、佐和田地区393万4千円、金井地区149万6千円、新穂地区77万1千円、畑野地区63万3千円、真野地区171万8千円、小木地区40万6千円、羽茂地区17万9千円で、相川地区が全体の73.1%を占めている。全体の未収額は減少傾向にあったものの、平成28年度は前年比3.2%増となっている。



(2) 負債

(単位:円・%)

項目	年度	28年度	27年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
固定負債		13,810,245,120	10,123,077,489	3,687,167,631	36.4
企業債		13,737,592,895	10,050,425,264	3,687,167,631	36.7
引当金		72,652,225	72,652,225	0	0.0
流動負債		1,430,233,639	831,596,028	598,637,611	72.0
一時借入金		0	0	0	—
企業債		780,143,335	476,365,152	303,778,183	63.8
未払金		577,762,046	263,710,155	314,051,891	119.1
預り金		70,328,258	89,520,721	△ 19,192,463	△ 21.4
その他流動負債		2,000,000	2,000,000	0	0.0
繰延収益		13,010,572,242	7,021,397,639	5,989,174,603	85.3
長期前受金		17,068,126,607	10,516,895,823	6,551,230,784	62.3
収益化累計額		△ 4,057,554,365	△ 3,495,498,184	△ 562,056,181	16.1
負債合計		28,251,051,001	17,976,071,156	10,274,979,845	57.2

注（統合による引継）：企業債43億7,295万9千円増（固定負債分41億3,588万1千円+流動負債分2億3,707万8千円） 未払金2億7,343万7千円増
長期前受金58億2,949万円増

ア 固定負債

固定負債は138億1,024万5千円で、前年度と比較すると36億8,716万8千円（36.4%）の増となっている。これは、簡易水道事業の統合に伴う企業債の引き継ぎによる増が主な要因である。

イ 流動負債

流動負債は14億3,023万4千円で、前年度と比較すると5億9,863万8千円（72.0%）の増となっている。増加の主な要因は、未払金が3億1,405万2千円と簡易水道事業の統合に伴う企業債が3億377万8千円の増となったものである。

流動負債の内訳は、下記のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額	内 訳			
		項 目	金 額	説 明	
一時借入金	0	一時借入金	0		
企業債	780,143,335	企業債	780,143,335	1年以内に償還するもの	
未 払 金	577,762,046	営 業 未 払 金	115,203,646	電気料金	2,806,974
				備用品費	33,983
				燃料費	192,366
				通信運搬費	30,240
				手数料	97,200
				消費税及び地方消費税	6,535,500
				薬品費	1,145,599
				修繕費	46,041,510
				職員手当	933,303
				賃借料	1,002,996
資本支出未払金	461,379,266	資本支出未払金	461,379,266	印刷製本費	1,221,696
				材料費	1,026
				負担金	27,487,948
				委託料	27,673,305
				備用品費	107,177
				燃料費	31,569
				通信運搬費	51,840
その他未払金	1,179,134	その他未払金	1,179,134	委託料	568,080
				賃借料	806,560
				工事請負費	459,814,040
預 り 金	70,328,258	預 り 諸 税	816,436	源泉所得税・市県民税	
		預 り 料 金	69,511,822	下水道料金	69,511,822
その他の流動負債	2,000,000	その他の流動負債	2,000,000	出納金融機関担保	

ウ 繰延収益

繰延収益は130億1,057万2千円で、前年度と比較すると59億8,917万5千円（85.3%）の増となっている。これは、簡易水道事業の統合に伴う長期前受金の引き継ぎによる増が主なものである。

(3) 資 本

(単位:円・%)

項目	年度	28年度	27年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
資本金		3,789,354,538	3,567,640,910	221,713,628	6.2
自己資本金		3,789,354,538	3,567,640,910	221,713,628	6.2
借入資本金		0	0	0	—
剰余金		1,250,495,963	1,360,714,335	△ 110,218,372	△ 8.1
資本剰余金		43,748,237	9,309,547	34,438,690	369.9
利益剰余金		1,206,747,726	1,351,404,788	△ 144,657,062	△ 10.7
資本合計		5,039,850,501	4,928,355,245	111,495,256	2.3

注(統合による引継) : 資本金4,846万4千円増 剰余金3,443万9千円増

ア 資本金

資本金は37億8,935万5千円で、前年度と比較すると2億2,171万4千円(6.2%)の増となっている。これは、一般会計からの出資金1億7,568万4千円と簡易水道事業の統合に伴い引き継いだ資本金の増が要因である。

イ 剰余金

剰余金は12億5,049万6千円で、前年度と比較すると1億1,021万8千円(8.1%)の減となっている。これは、簡易水道事業の統合に伴い引き継いだ資本剰余金の増と利益剰余金を当年度純損失1億4,465万7千円に補てんしたものである。

(4) 企業債残高

(単位:円・%)

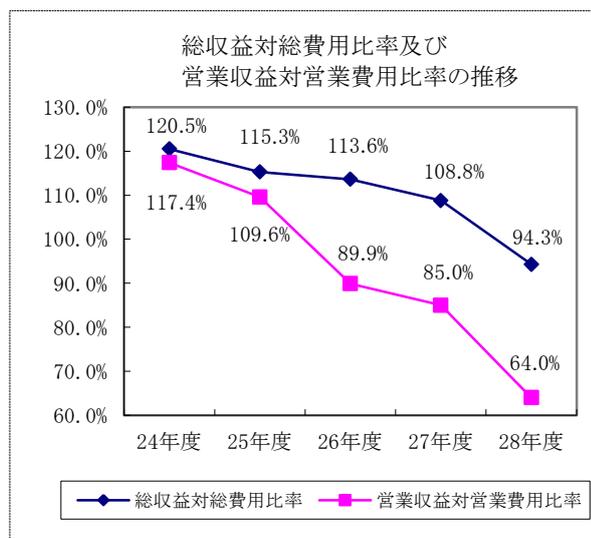
項目	年度	28年度	27年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
借入額		326,300,000	141,000,000	185,300,000	131.4
簡易水道編入額		4,372,958,848	0	4,372,958,848	—
元金償還金		708,313,034	455,042,630	253,270,404	55.7
企業債利息		282,595,937	206,382,684	76,213,253	36.9
未償還残高		14,517,736,230	10,526,790,416	3,990,945,814	37.9

企業債の未償還残高は145億1,773万6千円で、その内訳は、財務省財政融資資金分106億2,809万8千円、地方公共団体金融機構資金分37億2,920万5千円及び市中金融機関資金分1億6,043万3千円である。

5 経営分析（資料第4表参照）

(1) 収益率

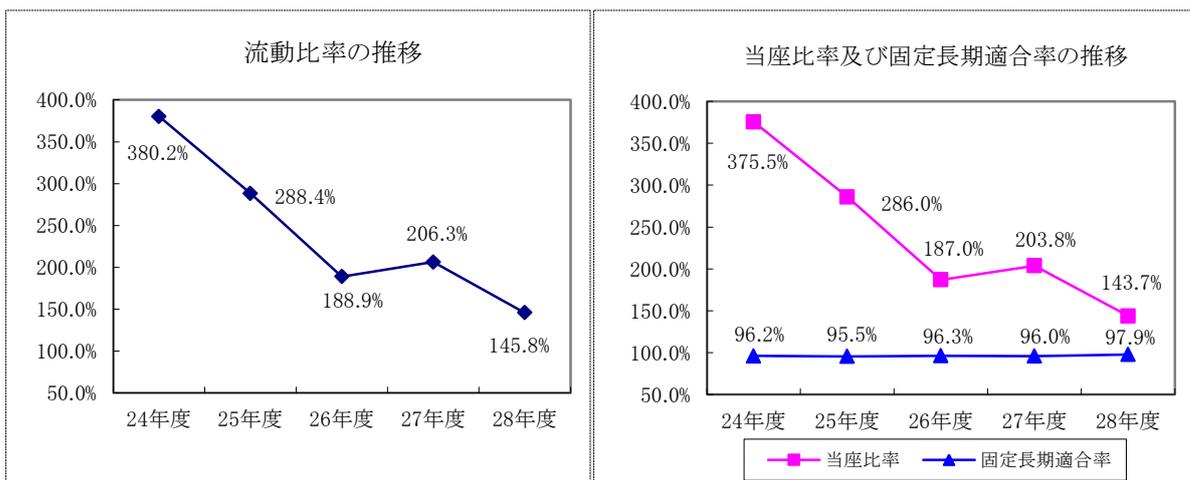
指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、100%以上で比率が大きいほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を表したもので、比率が大きいほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほど良いとされる。



前年度と比較して、総収益対総費用比率は14.5ポイント、営業収益対営業費用比率は21.0ポイント、純利益対総収益率は14.2ポイント、それぞれ下降している。これは、有収率の低下に伴い、給水原価が増となり、料金回収率が下降したことが主な要因となっている。

(2) 財務比率

指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、200%以上で比率が大きいほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表したもので、100%以上が望ましいとされている。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は危険な状態にあるとされている。

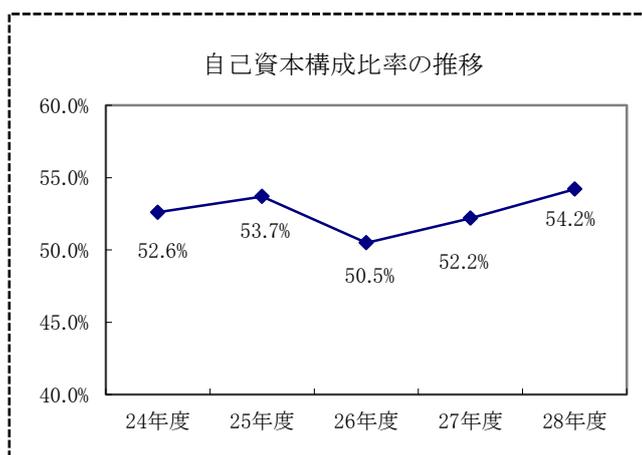


前年度と比較して、流動比率が60.5ポイント、当座比率が60.1ポイント、それぞれ下降している。これは分子を構成する流動資産が前年度より21.6ポイント上昇したものの、分母を構成する流動負債が前年度より72.0ポイント上昇したことが要因である。

また、固定長期適合率は100%を超えた場合は危険な状態にあるとされているが、当年度の比率は97.9%で、前年度と比較し1.9ポイント上昇している。

(3) 構成比率

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。



自己資本構成比率は54.2%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇している。これは、負債資本の合計は増となったものの、繰延収益が85.3%と大幅に増となったことが要因である。

6 審査資料

第1表

決 算 比 的

収 益 的

科 目 (収入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
営 業 収 益	1,548,255,161 (114,385,638)	1,223,747,991 (90,439,920)	1,223,270,766 (87,928,219)	61.9	69.2	69.1	101.9	102.6	98.7	126.5	100.0
営 業 外 収 益	952,186,738 (369,512)	473,916,046 (560,996)	547,891,555 (591,160)	38.1	26.8	30.9	100.9	100.0	94.0	200.9	86.5
特 別 利 益	0	71,698,857	0	0.0	4.0	0.0	—	100.0	0.0	—	—
合 計	2,500,441,899 (114,755,150)	1,769,362,894 (91,000,916)	1,771,162,321 (88,519,379)	100.0	100.0	100.0	101.5	101.8	97.2	141.3	99.9

資 本 的

科 目 (収入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
企 業 債	326,300,000	141,000,000	312,000,000	25.3	22.0	33.2	58.7	100.0	97.3	231.4	45.2
国庫補助金	444,169,000	221,264,000	237,660,000	34.4	34.6	25.3	88.7	99.7	89.8	200.7	93.1
工 事 負 担 金	95,931,253 (15,739)	83,507,247 (135,969)	58,170,975 (0)	7.4	13.1	6.2	73.3	72.8	43.1	114.9	143.6
出 資 金	424,984,000	194,129,000	330,844,000	32.9	30.3	35.3	93.7	100.0	95.2	218.9	58.7
合 計	1,291,384,253 (15,739)	639,900,247 (135,969)	938,674,975 (0)	100.0	100.0	100.0	78.7	95.2	87.9	201.8	68.2

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位:円・%)

科 目 (支出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
営 業 費 用	2,289,461,498 (48,415,469)	1,363,511,359 (29,554,978)	1,292,422,561 (28,771,474)	87.6	84.8	84.0	94.9	94.1	88.6	167.9	105.5
営 業 外 費 用	324,243,658 (281,073)	243,729,854 (0)	244,227,435 (86,670)	12.4	15.1	15.9	99.0	98.2	100.0	133.0	99.8
特 別 損 失	1,295,062	1,208,265	1,840,782	0.0	0.1	0.1	94.1	91.9	88.5	107.2	65.6
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	2,615,000,218 (48,696,542)	1,608,449,478 (29,554,978)	1,538,490,778 (28,858,144)	100.0	100.0	100.0	95.4	94.6	90.2	162.6	104.5

収 支

(単位:円・%)

科 目 (支出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
建 設 改 良 費	1,215,024,545 (87,866,615)	786,267,962 (56,578,403)	1,054,797,977 (68,832,973)	63.2	63.3	69.0	74.1	86.1	78.6	154.5	74.5
企 業 債 償 還 金	708,313,034	455,042,630	474,387,475	36.8	36.7	31.0	100.0	100.0	100.0	155.7	95.9
合 計	1,923,337,579 (87,866,615)	1,241,310,592 (56,578,403)	1,529,185,452 (68,832,973)	100.0	100.0	100.0	81.9	90.7	84.2	154.9	81.2

第2表

損益計算書構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
営 業 費 用	2,241,046,029	1,333,956,381	1,263,651,087	88.5	86.5	85.3	211.6	126.0	119.3
原水及び浄水費	453,364,510	277,618,347	253,983,728	17.9	18.0	17.1	188.8	115.6	105.8
配水及び給水費	216,768,256	125,751,168	125,439,172	8.6	8.2	8.5	183.7	106.5	106.3
受託工事費	343,000	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
総 係 費	213,295,677	135,931,967	141,676,807	8.4	8.8	9.6	158.5	101.0	105.3
減価償却費	1,352,514,259	784,984,449	740,629,302	53.4	50.9	50.0	251.2	145.8	137.6
資産減耗費	4,743,522	9,670,450	1,922,078	0.2	0.6	0.1	17.1	34.8	6.9
その他の営業費用	16,805	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
営 業 外 費 用	288,113,573	206,963,979	215,857,865	11.4	13.4	14.6	132.9	95.4	99.5
支払利息	282,595,937	206,382,684	214,078,948	11.2	13.4	14.5	130.5	95.3	98.8
雑 支 出	5,517,636	581,295	1,778,917	0.2	0.0	0.1	2,374.7	250.2	765.6
特 別 損 失	1,295,062	1,208,265	1,840,782	0.1	0.1	0.1	181.0	168.9	257.2
固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
過年度損益修正損	1,295,062	1,208,265	1,840,782	0.1	0.1	0.1	181.0	168.9	257.2
その他の特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
小 計	2,530,454,664	1,542,128,625	1,481,349,734	100.0	100.0	100.0	198.2	120.8	116.1
当 期 純 利 益	△ 144,657,062	136,290,556	201,380,697						
合 計	2,385,797,602	1,678,419,181	1,682,730,431						

(注) すう勢比率は、平成25年度を基準年度とした。

並びにすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
営 業 収 益	1,433,869,523	1,133,308,071	1,135,342,547	60.1	67.5	67.5	123.5	97.6	97.8
給 水 収 益	1,417,906,743	1,115,733,026	1,117,662,495	59.4	66.5	66.4	123.9	97.5	97.7
受 託 工 事 収 益	370,440	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の営業収益	15,592,340	17,575,045	17,680,052	0.7	1.0	1.1	95.6	107.8	108.4
営 業 外 収 益	951,928,079	473,412,253	547,387,884	39.9	28.2	32.5	305.6	152.0	175.7
受取利息及び配当金	60,669	86,486	25,883	0.0	0.0	0.0	35.6	50.7	15.2
他 会 計 補 助 金	371,527,000	210,340,000	308,341,000	15.6	12.5	18.3	121.5	68.8	100.8
長期前受金戻入益	575,594,731	254,172,160	230,879,150	24.1	15.2	13.7	—	—	—
加 入 金	4,593,000	7,011,075	7,387,000	0.2	0.4	0.4	85.5	130.5	137.5
雑 収 益	152,679	1,802,532	754,851	0.0	0.1	0.0	139.2	1,643.4	688.2
特 別 利 益	0	71,698,857	0	0.0	4.3	0.0	—	—	—
固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
その他の特別利益	0	71,698,857	0	0.0	4.3	0.0	—	—	—
小 計	2,385,797,602	1,678,419,181	1,682,730,431	100.0	100.0	100.0	162.1	114.0	114.3
合 計	2,385,797,602	1,678,419,181	1,682,730,431						

第3表

貸借対照表構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
固 定 資 産	31,205,038,720	21,189,032,347	21,247,315,534	93.7	92.5	92.5	132.8	90.2	90.4
有 形 固 定 資 産	30,726,059,307	20,687,592,395	20,723,415,043	92.3	90.3	90.2	135.5	91.2	91.4
無 形 固 定 資 産	478,979,413	501,439,952	523,900,491	1.4	2.2	2.3	59.0	61.7	64.5
投 資	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
流 動 資 産	2,085,862,782	1,715,394,054	1,712,316,829	6.3	7.5	7.5	123.0	101.1	100.9
現 金 預 金	1,589,201,320	1,375,684,618	1,376,279,217	4.8	6.0	6.0	122.4	105.9	106.0
未 収 金	466,202,683	319,276,668	318,729,319	1.4	1.4	1.4	121.6	83.3	83.1
貯 蔵 品	30,458,779	20,432,768	17,308,293	0.1	0.1	0.1	212.2	142.4	120.6
その他流動資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
繰 延 勘 定	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
開 発 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 産 合 計	33,290,901,502	22,904,426,401	22,959,632,363	100.0	100.0	100.0	132.2	90.9	91.1

(注) すう勢比率は、平成25年度を基準年度とした。

並びにすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
固 定 負 債	13,810,245,120	10,123,077,489	10,458,442,642	41.5	44.2	45.6	19,008.7	13,933.6	14,395.2
企 業 債 (流動負債以外)	13,737,592,895	10,050,425,264	10,385,790,417	41.3	43.9	45.3	—	—	—
引 当 金	72,652,225	72,652,225	72,652,225	0.2	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
流 動 負 債	1,430,233,639	831,596,028	906,343,416	4.3	3.6	3.9	243.2	141.4	154.1
企 業 債 (1年以内償還)	780,143,335	476,365,152	455,042,629	2.4	2.1	2.0	—	—	—
未 払 金	577,762,046	263,710,155	361,760,763	1.7	1.1	1.5	112.4	51.3	70.4
預 り 金	70,328,258	89,520,721	87,540,024	0.2	0.4	0.4	97.3	123.9	121.1
その他流動負債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
繰 延 収 益	13,010,572,242	7,021,397,639	6,857,810,616	39.1	30.7	29.9	—	—	—
長 期 前 受 金	13,010,572,242	7,021,397,639	6,857,810,616	39.1	30.7	29.9	—	—	—
負 債 合 計	28,251,051,001	17,976,071,156	18,222,596,674	84.9	78.5	79.4	4,275.0	2,720.2	2,757.5
資 本 金	3,789,354,538	3,567,640,910	3,512,611,910	11.4	15.6	15.3	26.2	24.7	24.3
自 己 資 本 金	3,789,354,538	3,567,640,910	3,512,611,910	11.4	15.6	15.3	109.6	103.2	101.6
借 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	1,250,495,963	1,360,714,335	1,224,423,779	3.7	5.9	5.3	12.4	13.5	12.2
資 本 剰 余 金	43,748,237	9,309,547	9,309,547	0.1	0.0	0.0	0.5	0.1	0.1
利 益 剰 余 金	1,206,747,726	1,351,404,788	1,215,114,232	3.6	5.9	5.3	260.5	291.8	262.4
資 本 合 計	5,039,850,501	4,928,355,245	4,737,035,689	15.1	21.5	20.6	20.5	20.1	19.3
負 債 資 本 合 計	33,290,901,502	22,904,426,401	22,959,632,363	100.0	100.0	100.0	132.2	90.9	91.1

第4表

經 營 分

分 析 事 項		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
構 成 比 率	固 定 資 產 構 成 比 率	93.7%	92.5%	92.5%	93.3%	94.9%
	流 動 資 產 構 成 比 率	6.3%	7.5%	7.5%	6.7%	5.1%
	固 定 負 債 構 成 比 率	41.5%	44.2%	45.6%	44.0%	46.1%
	流 動 負 債 構 成 比 率	4.3%	3.6%	4.0%	2.3%	1.3%
	自 己 資 本 構 成 比 率	54.2%	52.2%	50.5%	53.7%	52.6%
財 務 比 率	流 動 資 產 対 固 定 資 產 構 成 比 率	6.7%	8.1%	8.1%	7.2%	5.3%
	固 定 長 期 適 合 率	97.9%	96.0%	96.3%	95.5%	96.2%
	流 動 比 率	145.8%	206.3%	188.9%	288.4%	380.2%
	当 座 比 率	143.7%	203.8%	187.0%	286.0%	375.5%
	現 金 預 金 比 率	111.1%	165.4%	151.9%	220.8%	315.8%
	負 債 比 率	560.6%	364.8%	384.7%	86.2%	90.1%
	固 定 負 債 比 率	274.0%	205.4%	220.8%	81.9%	87.6%
	流 動 負 債 比 率	28.4%	16.9%	19.1%	4.4%	2.5%
收 益 率	總 資 本 利 益 率	△ 0.5%	0.6%	0.9%	0.8%	1.1%
	純 利 益 対 總 収 益 率	△ 6.1%	8.1%	12.0%	13.3%	17.0%
	營 業 利 益 対 營 業 収 益 率	△ 56.3%	△ 17.7%	△ 11.3%	8.8%	14.8%
	總 収 益 対 總 費 用 比 率	94.3%	108.8%	113.6%	115.3%	120.5%
	經 常 収 益 対 經 常 費 用 比 率	94.3%	104.3%	113.7%	115.4%	120.6%
	營 業 収 益 対 營 業 費 用 比 率	64.0%	85.0%	89.9%	109.6%	117.4%
対 料 金 収 入 比 率	人 件 費 対 料 金 収 入 比 率	18.4%	13.7%	13.5%	12.8%	12.6%
	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	50.0%	40.8%	42.4%	39.5%	45.3%
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率		58.6%	49.4%	64.1%	83.9%	100.4%

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債} + (\text{借入資本金})}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。 比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産} + (\text{繰延勘定})} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。 100%を超えると非常に危険な状態にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 比率は200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債} + (\text{借入資本金})}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債} + (\text{借入資本金})}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。 比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	※平成26年度の期首は制度改正による移行処理後の額 総資本に対しどれだけ純利益を上げたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対しどれだけ営業利益をあげたか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対しどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し人件費はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対し企業債償還元金はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{(\text{減価償却費} + \text{当年度純利益})} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。 比率は小さいほど良い。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務状況

医業実績比較表

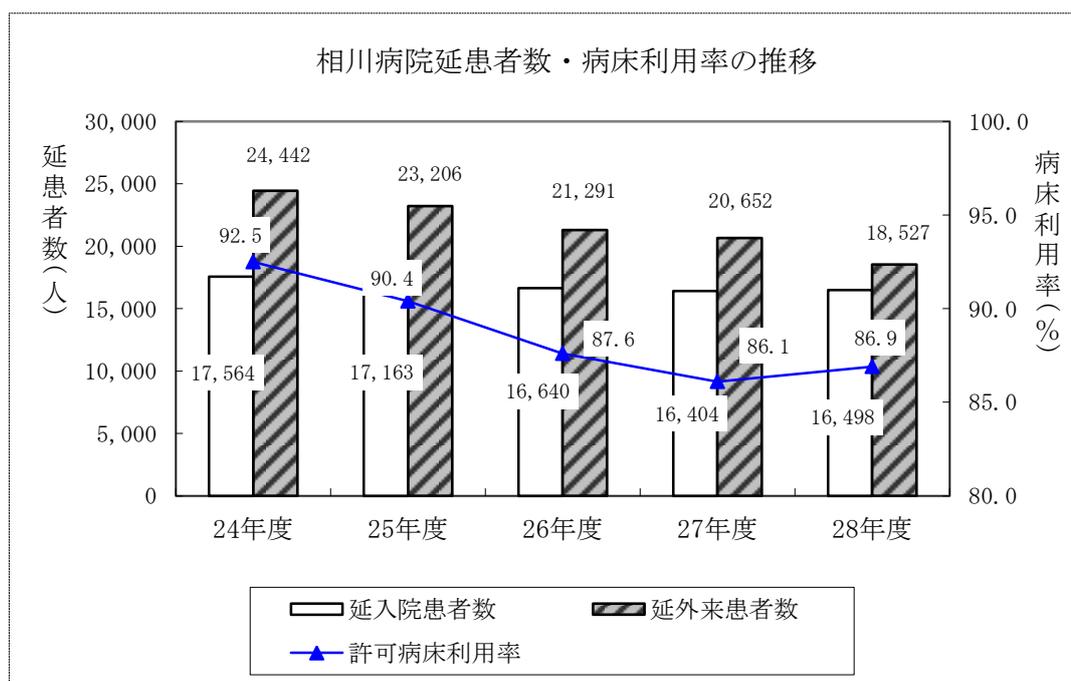
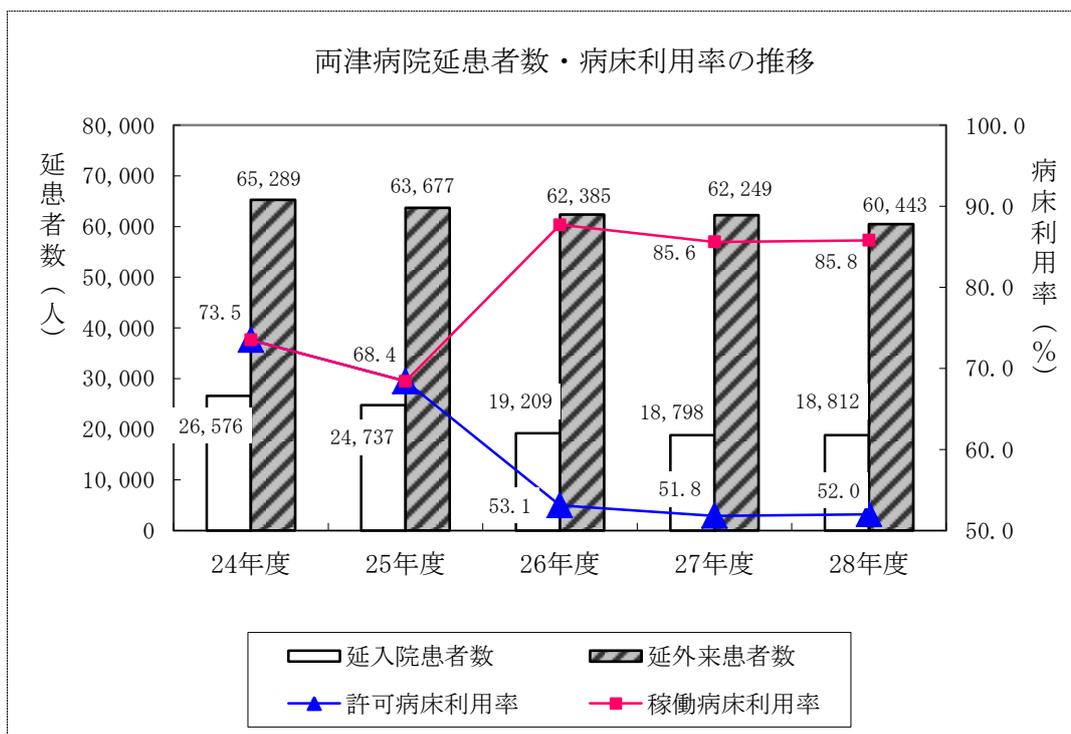
項目		28年度			27年度			前年度比較	
		両津病院	相川病院	合計	両津病院	相川病院	合計	増減	伸び率(%)
入 院	許可病床数(床)	99	52	151	99	52	151	0	0.0
	稼働病床数(床)	60	52	112	60	52	112	0	0.0
	延患者数(人)	18,812	16,498	35,310	18,798	16,404	35,202	108	0.3
	許可病床利用率(%)	52.0	86.9	64.0	51.8	86.1	63.6	0.4	0.6
	稼働病床利用率(%)	85.8	86.9	86.3	85.6	86.1	85.8	0.5	0.6
	一日平均患者数(人)	51.5	45.2	96.7	51.3	44.8	96.1	0.6	0.6
	平均在院日数(日)	16.9	-	16.9	17.7	-	17.7	△ 0.8	△ 4.5
	診療実日数(日)	365	365	365	366	366	366	△ 1	△ 0.3
	診療収益(千円)	494,818	229,648	724,466	498,856	229,658	728,514	△ 4,048	△ 0.6
	一日一人当たり診療収益(円)	26,303	13,920	20,517	26,538	14,000	20,695	△ 178	△ 0.9
外 来	延患者数(人)	60,443	18,527	78,970	62,249	20,652	82,901	△ 3,931	△ 4.7
	一日平均患者数(人)	248.7	76.2	324.9	256.1	84.9	341.1	△ 16.2	△ 4.7
	平均一人当たり通院回数(回)	5.9	12.2	9.1	5.9	13.2	9.6	△ 0.5	△ 5.2
	診療実日数(日)	243	243	243	243	243	243	0.0	0.0
	診療収益(千円)	786,898	115,472	902,370	901,154	162,109	1,063,263	△ 160,893	△ 15.1
	一日一人当たり診療収益(円)	13,019	6,233	11,427	14,477	7,850	12,826	△ 1,399	△ 10.9
合 計	延患者数(人)	79,255	35,025	114,280	81,047	37,056	118,103	△ 3,823	△ 3.2
	診療収益(千円)	1,281,716	345,120	1,626,836	1,400,010	391,767	1,791,777	△ 164,941	△ 9.2
	一日一人当たり診療収益(円)	16,172	9,854	14,236	17,274	10,572	15,171	△ 935	△ 6.2

(注1) 平均在院日数は、療養病床については算定対象外であるため、相川病院は算出していない。

(注2) 両津病院は平成26年度から1病棟を休止しており、病床利用率は稼働病床による算定も行っている。

平成28年度における延患者数は両津病院7万9,255人、相川病院3万5,025人で合計11万4,280人となっており、前年度と比較すると3,823人(3.2%)の減となっている。その内訳として入院が108人(0.3%)の増、外来が3,931人(4.7%)の減となっている。

一日平均患者数を前年度と比較すると、入院については両津病院、相川病院ともに前年並みであるが、外来については16.2人(4.7%)減となっている。その主な要因は、人口減少の影響によるものである。また、入院、外来を合わせた一日一人当たり診療収益については935円(6.2%)減少している。



平成28年度における市立病院の診療体制は、次のとおりである。

両津病院：常設科3科（内科、小児科、歯科口腔外科）、常勤医師5名

非常設科5科（外科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、矯正歯科）

（注）平成26年4月1日より99床のうち39床を休床とし、60床で運営されている。

相川病院：常設科1科（内科）、常勤医師2名

2 決算状況（資料第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収 入 (単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	2,045,602,000	2,013,352,853 (10,212,493)	△ 32,249,147	98.4
両津病院医業収益	1,428,725,000	1,396,019,997 (6,731,818)	△ 32,705,003	97.7
相川病院医業収益	403,362,000	404,749,567 (2,149,795)	1,387,567	100.3
両津病院医業外収益	152,377,000	150,885,310 (1,250,553)	△ 1,491,690	99.0
相川病院医業外収益	61,138,000	61,697,979 (80,327)	559,979	100.9

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税の再掲

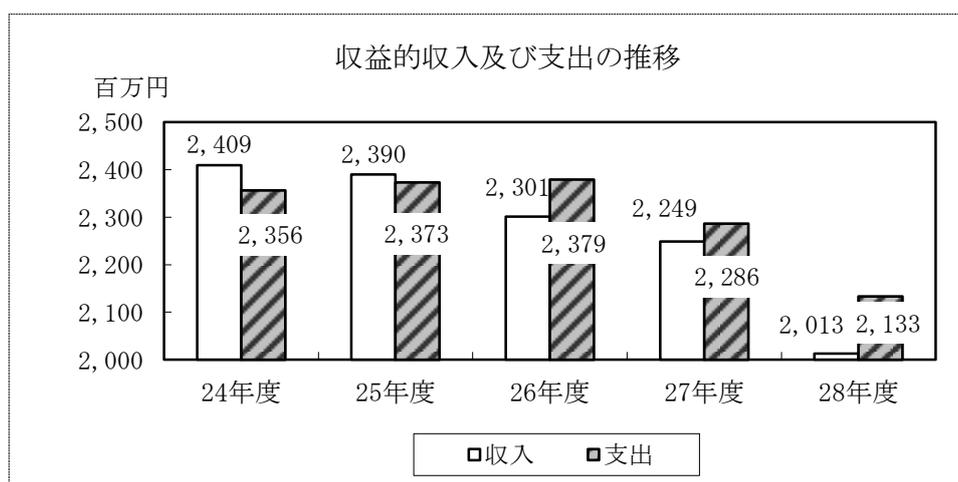
病院事業収益は、予算額20億4,560万2千円に対して、決算額は20億1,335万3千円（執行率98.4%）で、3,224万9千円下回っている。これは主として両津病院医業収益で外来延患者数が減少したことによるものである。

支 出 (単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	2,226,855,000	2,132,547,067 (22,173,001)	0	94,307,933	95.8
両津病院医業費用	1,633,558,000	1,561,160,441 (14,680,152)	0	72,397,559	95.6
相川病院医業費用	539,550,000	522,403,619 (7,492,849)	0	17,146,381	96.8
両津病院医業外費用	45,529,000	42,465,895	0	3,063,105	93.3
相川病院医業外費用	7,298,000	6,517,112	0	780,888	89.3
両津病院特別損失	10,000	0	0	10,000	0.0
相川病院特別損失	10,000	0	0	10,000	0.0
両津病院予備費	600,000	0	0	600,000	0.0
相川病院予備費	300,000	0	0	300,000	0.0

(注) 費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

病院事業費用は、予算額22億2,685万5千円に対して、決算額は21億3,254万7千円（執行率95.8%）で、不用額は9,430万8千円となっている。



(2) 資本的収入及び支出 (消費税及び地方消費税込み)

収 入 (単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	28,403,000	28,403,000	0	100.0
両津病院出資金	18,730,000	18,730,000	0	100.0
相川病院出資金	9,673,000	9,673,000	0	100.0

資本的収入は、予算額2,840万3千円に対して、決算額は2,840万3千円（執行率100.0%）である。

支 出 (単位:円・%)

項 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	30,926,000	29,409,934 (2,159,297)	1,516,066	95.1
両津病院建設改良費	20,000,000	18,852,398 (1,396,473)	1,147,602	94.3
相川病院建設改良費	10,926,000	10,557,536 (762,824)	368,464	96.6

(注) 支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

資本的支出は、予算額3,092万6千円に対して、決算額は2,941万円（執行率95.1%）で、不用額は151万6千円となっている。

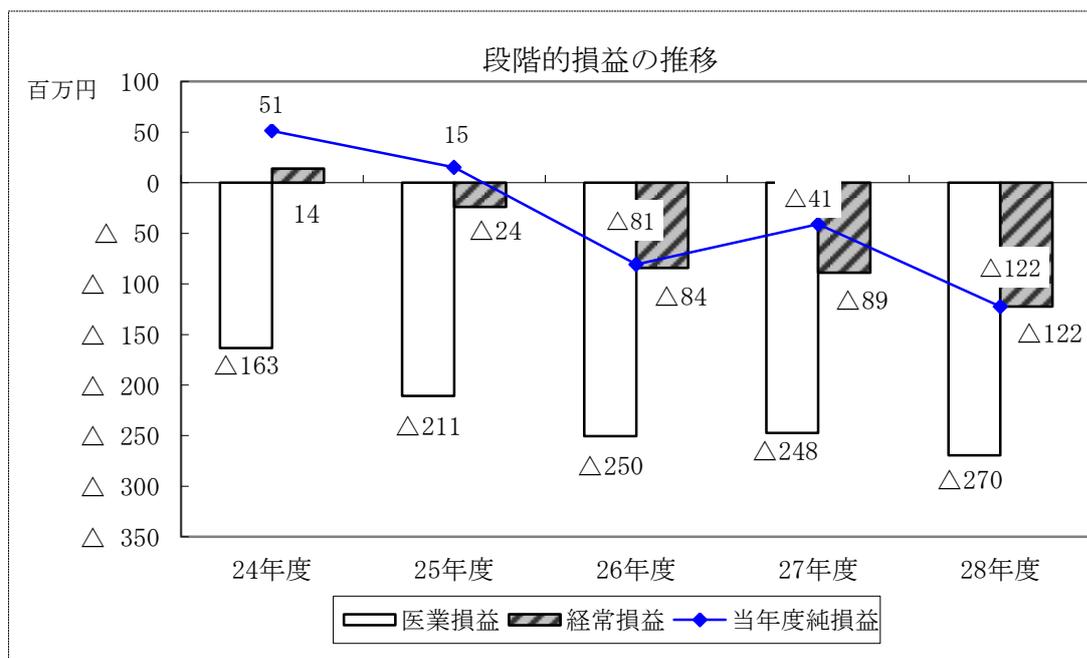
3 経営状況（資料第2表参照）

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円・％）

項目	年度	28年度	27年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
医業収益	①	1,791,887,951	1,957,144,621	△ 165,256,670	△ 8.4
医業費用	②	2,061,391,059	2,204,653,510	△ 143,262,451	△ 6.5
医業損益	①－②＝③	△ 269,503,108	△ 247,508,889	△ 21,994,219	8.9
医業外収益	④	211,252,409	233,220,041	△ 21,967,632	△ 9.4
医業外費用	⑤	64,207,036	74,707,095	△ 10,500,059	△ 14.1
経常損益	③＋④－⑤＝⑥	△ 122,457,735	△ 88,995,943	△ 33,461,792	37.6
特別利益	⑦	0	48,541,506	△ 48,541,506	△ 100.0
特別損失	⑧	0	537,739	△ 537,739	△ 100.0
当年度純損益	⑥＋⑦－⑧＝⑨	△ 122,457,735	△ 40,992,176	△ 81,465,559	198.7
総収益		2,003,140,360	2,238,906,168	△ 235,765,808	△ 10.5
総費用		2,125,598,095	2,279,898,344	△ 154,300,249	△ 6.8

医業収益17億9,188万8千円に対して、医業費用20億6,139万1千円で、2億6,950万3千円の医業損失を生じ、前年度と比較すると、2,199万4千円（8.9％）の増となっている。経常損失は1億2,245万8千円で、前年度と比較すると、3,346万2千円の増である。また、当年度純損失は、前年度と比較して8,146万6千円の増となった。



(2) 収 益

(単位:円・%)

項 目		年 度	28年度	27年度	前年度比較	
					増減額	伸び率
医 業 収 益	入 院 収 益		724,466,204	728,514,103	△ 4,047,899	△ 0.6
	外 来 収 益		902,370,076	1,063,263,299	△ 160,893,223	△ 15.1
	他 会 計 負 担 金		96,376,000	96,376,000	0	0.0
	そ の 他 の 医 業 収 益		68,675,671	68,991,219	△ 315,548	△ 0.5
医 業 外 収 益	受 取 利 息		191,776	231,490	△ 39,714	△ 17.2
	他 会 計 補 助 金		47,534,697	55,583,477	△ 8,048,780	△ 14.5
	補 助 金		18,042,789	19,135,814	△ 1,093,025	△ 5.7
	他 会 計 負 担 金		113,670,000	123,819,607	△ 10,149,607	△ 8.2
	患 者 外 給 食 収 益		1,231,556	1,350,941	△ 119,385	△ 8.8
	長 期 前 受 金 戻 入		13,812,285	14,542,540	△ 730,255	△ 5.0
	そ の 他 医 業 外 収 益		16,769,306	18,556,172	△ 1,786,866	△ 9.6
特 別 利 益		0	48,541,506	△ 48,541,506	—	
総 収 益		2,003,140,360	2,238,906,168	△ 235,765,808	△ 10.5	

総収益は20億314万円で、前年度と比較すると2億3,576万6千円（10.5%）の減となっている。減少した主な要因は、入院延患者数は108人の増であったが、外来延患者数が3,931人の減となったことによるものである。

(3) 費用

(単位:円・%)

項目		年度	28年度	27年度	前年度比較	
					増減額	伸び率
医療 業 費 用	給与費		1,087,098,284	1,115,962,142	△ 28,863,858	△ 2.6
	材料費		521,113,009	637,743,001	△ 116,629,992	△ 18.3
	経費		283,077,196	291,507,710	△ 8,430,514	△ 2.9
	減価償却費		105,678,151	106,195,856	△ 517,705	△ 0.5
	資産減耗費		3,863,156	1,146,442	2,716,714	237.0
	研究研修費		2,745,014	2,607,994	137,020	5.3
	へき地医療 対策事業費		57,816,249	49,490,365	8,325,884	16.8
医療 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費		11,128	302,322	△ 291,194	△ 96.3
	患者外科給食 材費		1,203,380	1,295,150	△ 91,770	△ 7.1
	消費税及び 地方消費税		0	0	0	—
	雑損失		60,048,473	69,366,321	△ 9,317,848	△ 13.4
	長期前払消費税償却		2,944,055	3,743,302	△ 799,247	△ 21.4
特別損失		0	537,739	△ 537,739	—	
総費用		2,125,598,095	2,279,898,344	△ 154,300,249	△ 6.8	

総費用は21億2,559万8千円で、前年度と比較すると1億5,430万円（6.8%）の減となっている。減少した主な要因は、両津病院・相川病院での院外処方箋の開始による材料費の減と高額薬品購入に係る材料費の減によるものなどである。

(4) 一日患者一人当たりの医業収支

年 度		28年度			27年度			前年度比較	
		両津病院	相川病院	合計	両津病院	相川病院	合計	増減	伸び率 (%)
入 院	延 患 者 数 (人)	18,812	16,498	35,310	18,798	16,404	35,202	108	0.3
	診 療 収 益 (千円)	494,818	229,648	724,466	498,856	229,658	728,514	△ 4,048	△ 0.6
	一 日 一 人 当 たり 診 療 収 益 (円)	26,303	13,920	20,517	26,538	14,000	20,695	△ 178	△ 0.9
外 来	延 患 者 数 (人)	60,443	18,527	78,970	62,249	20,652	82,901	△ 3,931	△ 4.7
	診 療 収 益 (千円)	786,898	115,472	902,370	901,154	162,109	1,063,263	△ 160,893	△ 15.1
	一 日 一 人 当 たり 診 療 収 益 (円)	13,019	6,233	11,427	14,477	7,850	12,826	△ 1,399	△ 10.9
医 業 収 益	延 患 者 数 (人)	79,255	35,025	114,280	81,047	37,056	118,103	△ 3,823	△ 3.2
	医 業 収 益 (千円)	1,389,288	402,600	1,791,888	1,508,257	448,888	1,957,145	△ 165,257	△ 8.4
	一 日 一 人 当 たり 医 業 収 益 (円)	17,529	11,495	15,680	18,610	12,114	16,572	△ 892	△ 5.4
医 業 費 用	延 患 者 数 (人)	79,255	35,025	114,280	81,047	37,056	118,103	△ 3,823	△ 3.2
	医 業 費 用 (千円)	1,546,480	514,911	2,061,391	1,661,262	543,392	2,204,654	△ 143,263	△ 6.5
	一 日 一 人 当 たり 医 業 費 用 (円)	19,513	14,701	18,038	20,498	14,664	18,667	△ 629	△ 3.4
一日一人当たり医業収支(円)		△ 1,984	△ 3,206	△ 2,358	△ 1,888	△ 2,550	△ 2,095	△ 263	12.6

一日患者一人当たりの医業収益1万5,680円に対して、医業費用は1万8,038円で2,358円の医業損失となっている。

4 財政状況（資料第3表参照）

(1) 資産

（単位：円・％）

項目	年度	28年度	27年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
固定資産		1,174,127,368	1,256,153,251	△ 82,025,883	△ 6.5
有形固定資産		1,166,623,266	1,247,720,621	△ 81,097,355	△ 6.5
無形固定資産		1,164,701	1,164,701	0	0.0
投資その他の資産		6,339,401	7,267,929	△ 928,528	△ 12.8
流動資産		1,171,288,763	1,206,012,746	△ 34,723,983	△ 2.9
現金預金		865,067,533	878,810,476	△ 13,742,943	△ 1.6
未収金		291,737,599	313,821,927	△ 22,084,328	△ 7.0
有価証券		0	0	0	—
貯蔵品		14,428,701	13,325,413	1,103,288	8.3
短期貸付金		0	0	0	—
前払費用		54,930	54,930	0	0.0
前払金		0	0	0	—
その他の流動資産		0	0	0	—
繰延勘定		0	0	0	—
退職給与金		0	0	0	—
控除対象外消費税 及び地方消費税		0	0	0	—
資産合計		2,345,416,131	2,462,165,997	△ 116,749,866	△ 4.7

ア 固定資産

固定資産は11億7,412万7千円で、総資産の50.1%を占めており、前年度と比較すると8,202万6千円（6.5%）の減となっている。両津病院で上部消化管汎用ビデオスコープなど、相川病院で特殊浴槽などの医療器械の購入により、有形固定資産が増加したものの、減価償却が進んだことにより減となっている。

イ 流動資産

流動資産は11億7,128万9千円で総資産の49.9%を占めており、前年度と比較すると3,472万4千円（2.9%）の減となっている。これは貯蔵品が増加したものの、現金預金や未収金が減少したことによるものである。

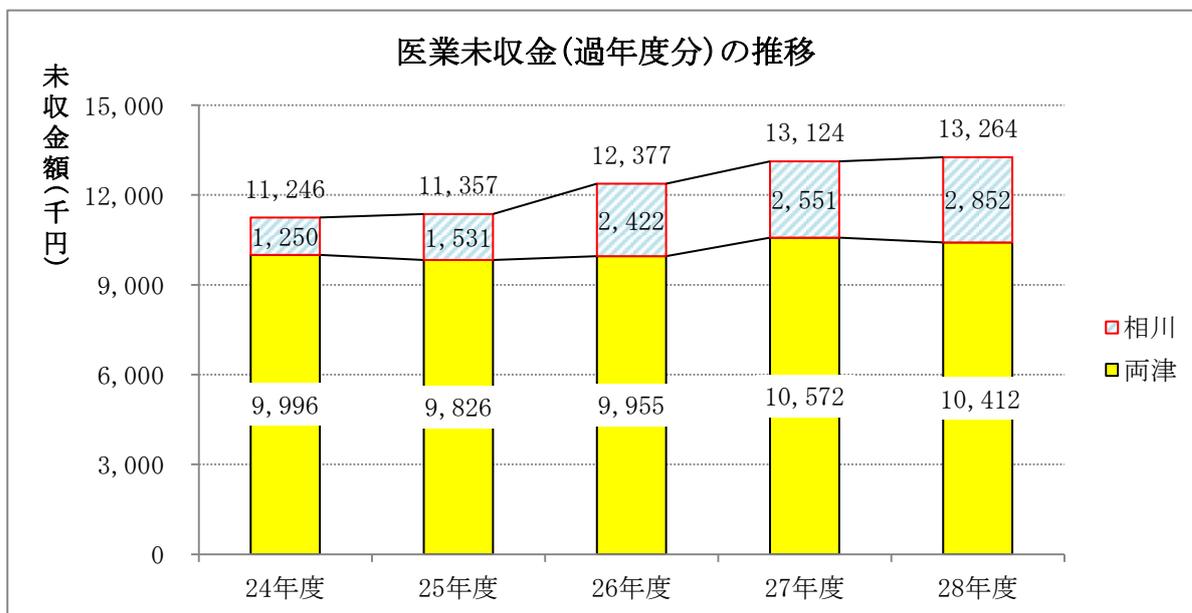
流動資産の内訳は、下記のとおりである。

(単位:円)

科目	金額	内 訳			
		項目	金額	説明	
現金預金	865,067,533	預金	862,914,251	普通預金	212,914,251
				定期預金	650,000,000
		現金	2,153,282	年度末の残高	
未収金	291,737,599	医業未収金	267,245,117	保険未収金	239,178,323
				介護保険未収金	1,370,525
				窓口未収金	26,696,269
				現年度分	14,474,436
				過年度分	13,264,311
				貸倒引当金	△ 1,042,478
		医業外未収金	17,619,514	県・市等補助金	9,916,480
				使用料及び貸付収益	6,094,768
				その他医業外収益	1,608,266
		その他未収金	6,872,968	歌代の里・すこやか両津等	6,872,968
貯蔵品	14,428,701	貯蔵品	14,428,701	薬品等の年度末たな卸結果の残高	
前払費用	54,930	前払費用	54,930	車両リサイクル料・社会保険委員会費	

(ア) 過年度窓口未収金について

医業未収金のうち窓口未収金の過年度分については、両津病院で1,041万2千円、相川病院で285万2千円を計上している。



(2) 負債

(単位:円・%)

項目	年度		前年度比較	
	28年度	27年度	増減額	伸び率
固定負債	0	405,584	△ 405,584	—
企業債	0	0	0	—
リース債務	0	405,584	△ 405,584	—
その他固定負債	0	0	0	—
流動負債	182,975,744	191,453,006	△ 8,477,262	△ 4.4
一時借入金	0	0	0	—
企業債	0	0	0	—
リース債務	405,584	691,412	△ 285,828	△ 41.3
未払金	111,405,957	114,594,155	△ 3,188,198	△ 2.8
引当金	62,897,524	65,086,482	△ 2,188,958	△ 3.4
その他流動負債	8,266,679	11,080,957	△ 2,814,278	△ 25.4
繰延収益	75,056,365	88,868,650	△ 13,812,285	△ 15.5
長期前受金	253,532,383	253,532,383	0	0.0
収益化累計額	△ 178,476,018	△ 164,663,733	△ 13,812,285	8.4
負債合計	258,032,109	280,727,240	△ 22,695,131	△ 8.1

ア 流動負債

流動負債は1億8,297万6千円で、前年度と比較すると847万7千円(4.4%)の減となっている。減少の主な要因は、両津病院・相川病院で院外処方箋の開始により、高額薬品購入等、材料費の減による医業未払金が減少したためである。

流動負債の内訳は、下記のとおりである。

(単位:円)

科目	金額	内 訳				
		項目	金額	説明		
リース債務	405,584	リース債務	405,584	相川病院患者輸送バスリース		
未払金	111,405,957	医業未払金	103,975,578	給与費	18,085,175	
				材料費	44,975,958	
				経費	39,306,545	
				研究研修費	44,060	
				その他未払金	1,563,840	
		医業外未払金	128,974	患者外給食材料費		
引当金	62,897,524	資本支出未払金	5,658,822	有形固定資産購入費		
				その他未払金	60,483	相川病院患者輸送バスリース料
				未払消費税	1,582,100	
その他の流動負債	8,266,679	預り金	8,266,679	賞与引当金	53,072,802	
				法定福利費引当金	9,824,722	
				所得税・住民税・社会保険料		

イ 繰延収益

繰延収益は7,505万6千円で、前年度と比較すると1,381万2千円(15.5%)の減となっている。これは補助金等の財源で購入した資産の減価償却に伴い、収益化が進んだことによるものである。

(3) 資 本

(単位:円・%)

項目	年度	28年度	27年度	前年度比較	
				増減額	伸び率
資本金		4,595,877,989	4,567,474,989	28,403,000	0.6
自己資本金		4,595,877,989	4,567,474,989	28,403,000	0.6
剰余金		△ 2,508,493,967	△ 2,386,036,232	△ 122,457,735	5.1
資本剰余金		711,090,929	711,090,929	0	0.0
利益剰余金		△ 3,219,584,896	△ 3,097,127,161	△ 122,457,735	4.0
資本合計		2,087,384,022	2,181,438,757	△ 94,054,735	△ 4.3

ア 資本金

資本金は45億9,587万8千円で、前年度と比較すると2,840万3千円（0.6%）の増となっている。これは一般会計からの出資金を繰入れたことによるものである。

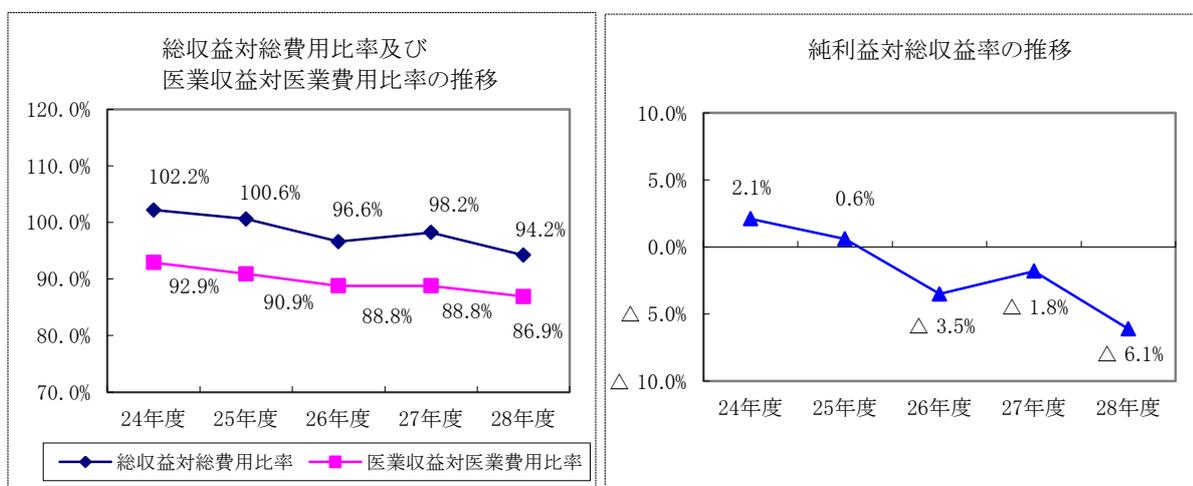
イ 剰余金

剰余金は25億849万4千円の赤字で、前年度と比較すると1億2,245万8千円（5.1%）の赤字の増となっている。これは当年度純損失である。

5 経営分析（資料第4表参照）

(1) 収益率

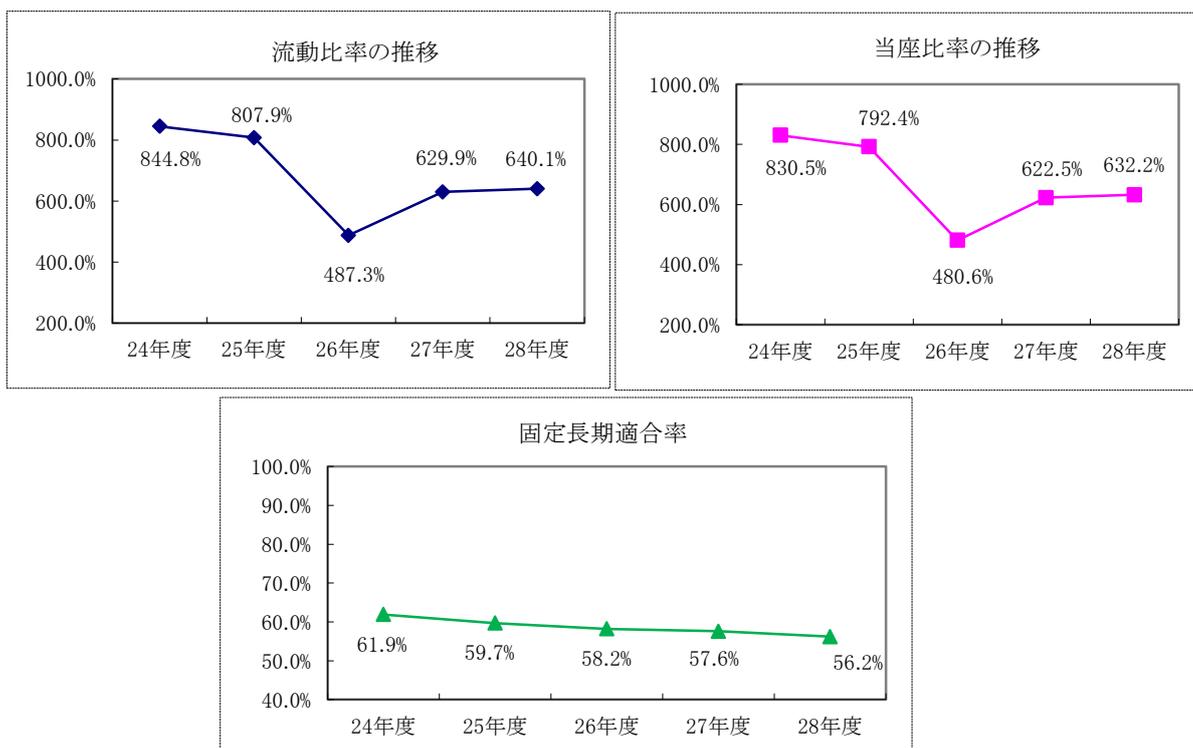
指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、100%以上で比率が大きいほど経営内容が良好とされる。
医業収益対医業費用比率	医業収益とそれに要した医業費用とを比較して業務活動の能率を表したもので、比率が大きいほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほど良いとされる。



前年度と比較して総収益対総費用比率及び医業収益対医業費用比率は、それぞれ4.0ポイント及び1.9ポイント下降している。また、純利益対総収益率も4.3ポイント下降している。これは総費用が減となっているものの、外来延患者数の減少により医業収益も減となっていることが要因である。

(2) 財務比率

指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、200%以上で比率が大きいほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率よりさらに短期的な支払能力をみるもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表したもので、100%以上が望ましいとされている。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は危険な状態にあるとされている。

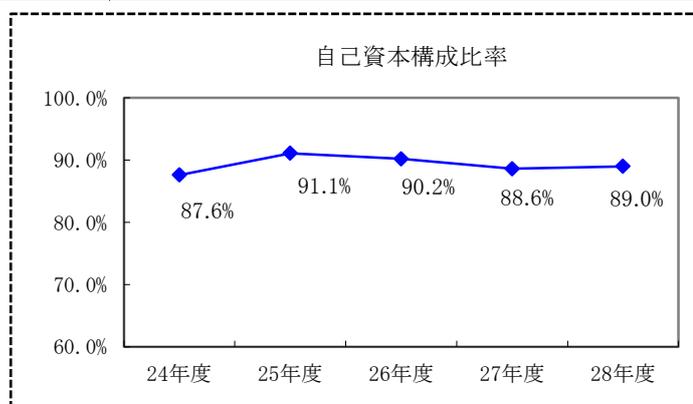


前年度と比較して、流動比率及び当座比率はそれぞれ10.2ポイント及び9.7ポイント上昇している。これは流動資産は3,472万4千円減少しているものの、院外処方箋の開始等による材料費の減により流動負債が減額となったことが主な要因である。

また、固定長期適合率は100%を超えた場合は危険な状態にあるとされているが、当年度の比率は56.2%で、前年度に比べ1.4ポイント下降している。

(3) 構成比率

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。



前年度と比較して、0.4ポイント上昇して89.0%となっている。これは、公営企業会計制度改正による収益化累計額の減少が主な要因となっている。

6 審査資料

第1表

決 算 比 率

収 益 的

科 目 (収入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
両津病院 医業収益	1,396,019,997 (6,731,818)	1,514,780,789 (6,524,161)	1,461,375,433 (6,453,190)	69.3	67.4	63.5	97.7	100.0	98.7	92.2	103.7
相川病院 医業収益	404,749,567 (2,149,795)	450,990,500 (2,102,507)	529,147,008 (2,218,506)	20.1	20.1	23.0	100.3	98.8	100.9	89.7	85.2
両津病院 医業外収益	150,885,310 (1,250,553)	171,378,752 (1,425,506)	178,127,752 (1,482,426)	7.5	7.6	7.7	99.0	99.4	100.1	88.0	96.2
相川病院 医業外収益	61,697,979 (80,327)	63,333,994 (67,199)	65,914,024 (105,615)	3.1	2.8	2.9	100.9	100.6	100.4	97.4	96.1
両津病院 特別利益	—	41,091,374	40,805,237	—	1.8	1.8	—	100.0	100.0	—	100.7
相川病院 特別利益	—	7,450,132	26,452,479	—	0.3	1.1	—	100.0	1,041.0	—	28.2
合 計	2,013,352,853 (10,212,493)	2,249,025,541 (10,119,373)	2,301,821,933 (10,259,737)	100.0	100.0	100.0	98.4	99.7	100.4	89.5	97.7

資 本 的

科 目 (収入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
両津病院 出 資 金	18,730,000	13,989,000	23,904,000	65.9	38.1	57.3	100.0	100.0	100.0	133.9	58.5
相川病院 出 資 金	9,673,000	22,680,000	12,826,000	34.1	61.9	30.7	100.0	100.0	100.0	42.6	176.8
相川病院固定 資産売却代金	—	—	5,018,632 (360,000)	—	—	12.0	—	—	102.2	—	—
合 計	28,403,000 (0)	36,669,000 (0)	41,748,632 (360,000)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	77.5	87.8

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位:円・%)

科 目 (支出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
両津病院 医業費用	1,561,160,441 (14,680,152)	1,676,271,505 (15,009,841)	1,608,157,316 (14,427,929)	73.2	73.3	67.6	95.6	97.5	97.1	93.1	104.2
相川病院 医業費用	522,403,619 (7,492,849)	550,989,697 (7,597,851)	646,685,174 (8,204,261)	24.5	24.1	27.2	96.8	95.2	96.6	94.8	85.2
両津病院 医業外費用	42,465,895	49,911,205	46,892,161	2.0	2.2	2.0	93.3	99.4	96.6	85.1	106.4
相川病院 医業外費用	6,517,112	8,747,407	13,632,007	0.3	0.4	0.6	89.3	75.9	95.5	74.5	64.2
両津病院 特別損失	0	531,000	41,996,823	0.0	0.0	1.7	0.0	100.0	95.7	0.0	1.3
相川病院 特別損失	0	6,739	21,864,443	0.0	0.0	0.9	0.0	67.4	96.0	0.0	0.0
両津病院 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
相川病院 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
合 計	2,132,547,067 (22,173,001)	2,286,457,553 (22,607,692)	2,379,227,924 (22,632,190)	100.0	100.0	100.0	95.8	96.9	96.9	93.3	96.1

収 支

(単位:円・%)

科 目 (支出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
両津病院 建設改良費	18,852,398 (1,396,473)	7,170,390 (531,140)	17,517,576 (1,297,595)	64.1	9.1	22.0	94.3	71.7	87.6	262.9	40.9
相川病院 建設改良費	10,557,536 (762,824)	23,504,882 (1,722,080)	13,848,981 (1,007,008)	35.9	29.6	17.4	96.6	98.3	98.1	44.9	169.7
両津病院 企業債償還金	0	48,659,374	48,377,237	0.0	61.3	60.6	0.0	100.0	100.0	0.0	100.6
合 計	29,409,934 (2,159,297)	79,334,646 (2,253,220)	79,743,794 (2,304,603)	100.0	100.0	100.0	95.1	96.1	96.7	37.1	99.5

第2表

損益計算書構成

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
医 業 費 用	2,061,391,059	2,204,653,510	2,232,210,300	97.0	96.7	94.1	89.1	95.3	96.5
給 与 費	1,087,098,284	1,115,962,142	1,131,911,230	51.2	48.9	47.7	92.7	95.1	96.5
材 料 費	521,113,009	637,743,001	652,336,532	24.5	28.0	27.5	76.9	94.2	96.3
経 費	283,077,196	291,507,710	292,601,079	13.3	12.8	12.3	89.3	92.0	92.3
減 価 償 却 費	105,678,151	106,195,856	103,509,113	5.0	4.7	4.4	124.6	125.2	122.0
資 産 減 耗 費	3,863,156	1,146,442	1,235,387	0.2	0.0	0.1	153.5	45.6	49.1
研 究 研 修 費	2,745,014	2,607,994	2,491,286	0.1	0.1	0.1	95.6	90.8	86.7
へ き 地 医 療 対 策 事 業 費 用	57,816,249	49,490,365	48,125,673	2.7	2.2	2.0	104.3	89.3	86.8
医 業 外 費 用	64,207,036	74,707,095	76,224,150	3.0	3.3	3.2	119.5	139.1	141.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,128	302,322	686,073	0.0	0.0	0.0	0.7	19.0	43.2
患 者 外 給 食 材 料 費	1,203,380	1,295,150	1,524,846	0.1	0.1	0.1	72.9	78.5	92.4
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
雑 損 失	60,048,473	69,366,321	70,517,613	2.8	3.0	3.0	127.5	147.3	149.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却 (繰 延 勘 定 償 却)	2,944,055	3,743,302	3,495,618	0.1	0.2	0.1	87.2	110.9	103.6
特 別 損 失	0	537,739	63,861,266	0.0	0.0	2.7	0.0	35.5	4,211.5
過 年 度 損 益 修 正 損	0	537,739	59,951,245	0.0	0.0	2.5	0.0	35.5	3,953.7
固 定 資 産 売 却 損	0	0	3,910,021	0.0	0.0	0.2	—	—	—
小 計	2,125,598,095	2,279,898,344	2,372,295,716	100.0	100.0	100.0	89.8	96.3	100.2
当 期 純 利 益	—	—	—						
合 計	2,125,598,095	2,279,898,344	2,372,295,716						

(注) すう勢比率は、25年度を基準年度とした。

並びにすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
医 業 収 益	1,791,887,951	1,957,144,621	1,981,850,745	89.5	87.4	86.5	85.2	93.1	94.3
入 院 収 益	724,466,204	728,514,103	741,750,614	36.2	32.5	32.4	84.9	85.4	86.9
外 来 収 益	902,370,076	1,063,263,299	1,074,262,294	45.1	47.5	46.9	83.4	98.3	99.3
そ の 他 医 業 収 益	165,051,671	165,367,219	165,837,837	8.2	7.4	7.2	98.5	98.7	99.0
医 業 外 収 益	211,252,409	233,220,041	242,453,735	10.5	10.4	10.6	87.8	97.0	100.8
受 取 利 息	191,776	231,490	245,882	0.0	0.0	0.0	81.2	98.0	104.1
他 会 計 補 助 金	47,534,697	55,583,477	57,382,805	2.4	2.5	2.5	65.0	76.0	78.4
補 助 金	18,042,789	19,135,814	20,905,927	0.9	0.9	0.9	102.3	108.5	118.5
他 会 計 負 担 金	113,670,000	123,819,607	127,248,100	5.7	5.5	5.5	89.0	97.0	99.7
患 者 外 給 食 収 益	1,231,556	1,350,941	1,740,581	0.0	0.1	0.1	49.6	54.4	70.1
長 期 前 受 金 戻 入	13,812,285	14,542,540	15,380,835	0.7	0.6	0.7	—	—	—
そ の 他 医 業 外 収 益	16,769,306	18,556,172	19,549,605	0.8	0.8	0.9	87.0	96.3	101.4
特 別 利 益	0	48,541,506	67,257,716	0.0	2.2	2.9	0.0	119.8	166.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	7,450,132	0	0.0	0.3	0.0	—	—	—
他 会 計 繰 入 金	0	41,091,374	40,805,237	0.0	1.9	1.8	0.0	101.4	100.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0	26,452,479	0.0	0.0	1.1	—	—	—
小 計	2,003,140,360	2,238,906,168	2,291,562,196	100.0	100.0	100.0	84.0	93.9	96.1
当 期 純 損 失	122,457,735	40,992,176	80,733,520						
合 計	2,125,598,095	2,279,898,344	2,372,295,716						

第3表

貸借対照表構成並

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
固 定 資 産	1,174,127,368	1,256,153,251	1,336,647,827	50.1	51.0	52.5	76.0	81.3	86.5
有形固定資産	1,166,623,266	1,247,720,621	1,326,591,275	49.8	50.7	52.1	75.5	80.8	85.9
無形固定資産	1,164,701	1,164,701	1,164,701	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
投 資	6,339,401	7,267,929	8,891,851	0.3	0.3	0.3	—	—	—
流 動 資 産	1,171,288,763	1,206,012,746	1,209,206,040	49.9	49.0	47.5	99.3	102.3	102.5
現金預金	865,067,533	878,810,476	835,254,851	36.9	35.7	32.8	106.7	108.4	103.0
未 収 金	291,737,599	313,821,927	356,012,086	12.4	12.8	14.0	84.4	90.8	103.0
有 価 証 券	0	0	0	—	—	—	—	—	—
貯 蔵 品	14,428,701	13,325,413	17,884,173	0.6	0.5	0.7	63.8	58.9	79.1
短期貸付金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
前 払 費 用	54,930	54,930	54,930	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
前 払 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
その他流動資産	0	0	0	—	—	—	—	—	—
繰 延 勘 定	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給与金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
控除対象外消費税 及び地方消費税	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
資 産 合 計	2,345,416,131	2,462,165,997	2,545,853,867	100.0	100.0	100.0	85.8	90.0	93.1

(注) すう勢比率は、25年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位:円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
固 定 負 債	0	405,584	1,096,996	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.3
企 業 債 (流動負債以外)	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
リ ー ス 債 務	0	405,584	1,096,996	0.0	0.0	0.0	—	—	—
引 当 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
その他の固定負債	0	0	0	—	—	—	—	—	—
流 動 負 債	182,975,744	191,453,006	248,133,616	7.8	7.8	9.7	125.4	131.2	170.0
一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
企 業 債 (1年以内償還)	0	0	48,659,374	—	—	1.9	—	—	—
リ ー ス 債 務	405,584	691,412	684,802	0.0	0.0	0.0	—	—	—
未 払 金	111,405,957	114,594,155	124,585,893	4.7	4.7	4.9	81.4	83.7	91.0
引 当 金	62,897,524	65,086,482	63,028,112	2.7	2.6	2.5	—	—	—
その他の流動負債	8,266,679	11,080,957	11,175,435	0.4	0.5	0.4	91.0	122.0	123.0
繰 延 収 益	75,056,365	88,868,650	110,861,322	3.2	3.6	4.4	—	—	—
長 期 前 受 金	75,056,365	88,868,650	110,861,322	3.2	3.6	4.4	—	—	—
負 債 合 計	258,032,109	280,727,240	360,091,934	11.0	11.4	14.1	113.2	123.2	158.0
資 本 金	4,595,877,989	4,567,474,989	4,530,805,989	196.0	185.5	178.0	101.9	101.3	100.5
自 己 資 本 金	4,595,877,989	4,567,474,989	4,530,805,989	196.0	185.5	178.0	102.3	101.6	100.8
借 入 資 本 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	△ 2,508,493,967	△ 2,386,036,232	△ 2,345,044,056	△ 107.0	△ 96.9	△ 92.1	125.3	119.2	117.1
資 本 剰 余 金	711,090,929	711,090,929	711,090,929	30.3	28.9	27.9	67.0	67.0	67.0
利 益 剰 余 金	△ 3,219,584,896	△ 3,097,127,161	△ 3,056,134,985	△ 137.3	△ 125.8	△ 120.0	105.1	101.1	99.7
資 本 合 計	2,087,384,022	2,181,438,757	2,185,761,933	89.0	88.6	85.9	83.3	87.0	87.2
負 債 資 本 合 計	2,345,416,131	2,462,165,997	2,545,853,867	100.0	100.0	100.0	85.8	90.0	93.1

第4表

經 營 分

分 析 事 項		28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	50.1%	51.0%	52.5%	56.5%	59.0%
	流 動 資 産 構 成 比 率	49.9%	49.0%	47.5%	43.1%	40.6%
	固 定 負 債 構 成 比 率	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	7.6%
	流 動 負 債 構 成 比 率	7.8%	7.8%	9.7%	5.3%	4.8%
	自 己 資 本 構 成 比 率	89.0%	88.6%	90.2%	91.1%	87.6%
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 構 成 比 率	99.8%	96.0%	90.5%	75.8%	68.3%
	固 定 長 期 適 合 率	56.2%	57.6%	58.2%	59.7%	61.9%
	流 動 比 率	640.1%	629.9%	487.3%	807.9%	844.8%
	当 座 比 率	632.2%	622.5%	480.6%	792.4%	830.5%
	現 金 預 金 比 率	472.8%	459.0%	336.6%	555.5%	555.4%
	負 債 比 率	12.4%	12.9%	16.5%	9.8%	14.2%
	固 定 負 債 比 率	0.0%	0.0%	0.1%	3.9%	8.7%
	流 動 負 債 比 率	8.8%	8.8%	11.4%	5.9%	5.5%
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 5.1%	△ 1.6%	△ 3.1%	0.6%	1.9%
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 6.1%	△ 1.8%	△ 3.5%	0.6%	2.1%
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 15.0%	△ 12.6%	△ 12.6%	△ 10.0%	△ 7.7%
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	94.2%	98.2%	96.6%	100.6%	102.2%
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	94.2%	96.1%	96.4%	99.0%	100.6%
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	86.9%	88.8%	88.8%	90.9%	92.9%
対 料 金 収 入 比 率	人 件 費 対 料 金 収 入 比 率	63.4%	59.1%	59.2%	58.1%	57.4%
	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	0.0%	2.5%	2.4%	5.2%	5.1%
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率		0.0%	45.6%	46.7%	129.2%	133.6%

析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで固定資産の占める割合はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のなかで流動資産の占める割合はどのくらいか。比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債} + (\text{借入資本金})}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかで固定負債の占める割合はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本のなかに自己資本がどのくらい含まれているか。比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産} + (\text{繰延勘定})} \times 100$	固定資産に対し流動資産の割合はどのくらいか。比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対し固定資産の割合はどのくらいか。100%を超えると非常に危険な状態にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。比率は200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{負債} + (\text{借入資本金})}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定負債} + (\text{借入資本金})}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し借入資本の割合はどのくらいか。比率は100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本に対し流動負債の割合はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	※平成26年度の期首は制度改正による移行処理後の額 総資本に対しどれだけ純利益を上げたか。比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対しどれだけ医業利益をあげたか。比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対しどれだけ総収益をあげたか。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対しどれだけ経常収益をあげたか。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対しどれだけ医業収益をあげたか。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対し人件費はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対し企業債償還元金はどのくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{(\text{減価償却費} + \text{当年度純利益})} \times 100$	企業債の返済能力はどのくらいか。比率は小さいほど良い。